

2007-2008 年アジア途上国経済は堅調な成長へ、 アジア開銀予測

【東京 2007 年 3 月 27 日】 アジア開発銀行（ADB）が 27 日公表した最新レポートによると、2007 年のアジア途上国経済は、国内需要の高まりと全般的に良好な国際経済見通しに支えられ、堅調な成長を続ける見通し。

東京で公表された ADB の代表的な年次経済刊行物「アジア開発展望（Asian Development Outlook＝ADO）」によると、この地域全体の経済成長率は 07 年に 7.6%、08 年に 7.7%と見込まれる。06 年には 8.3%と、過去 10 年間以上の記録としては最大の成長率であった。

06 年の地域全体の経済成長の約 70%が、中国とインドの急速な成長によるものだった。

世界の石油価格の最近の下落、また、この地域で金融引締め策が実施されたことをうけ、07 年のインフレ圧力が弱まるだろう。先進国経済の成長が徐々に減速してくるため、経常収支の黒字幅も今後は減少してくることになる。

ADB チーフエコノミスト、イフサル・アリは「慎重にマクロ経済を運営していけば、アジア途上国経済は今後も良好な見通しが続くだろう」と述べている。

06 年の中国は急速な輸出拡大と、好調な不動産投資により、10.7%と再び 2 ケタ成長を遂げた。

固定資産への急激な投資を抑制しようとする中国政府の政策は 07 年に更に勢いを増すと予想されるが、07 年の党大会や 08 年のオリンピックに向けた支出を抑えるのに苦労するだろう。中国の成長率は 07 年にはわずかに減少して 10%、08 年には 9.8%となると予測される。

インドでは、上昇基調にあるサービス部門に支えられ、06 年には産業部門が活気のある成長を達成し、88 年以来最高となる 9.2%の成長率を記録した。しかしインフレ率の上昇、不動産部門の過熱、信用拡大の急増により、中央銀行は利上げを実施したほか、不動産部門の貸付を抑制した。

レポートによると、07 年のインドの経済成長は 8%にとどまり、国内のインフレ圧力は収まっていく見通しである。08 年には成長率が 8.3%に回復する。経済改革の減速や、人口の大半がまだ農業に依存する同国経済において農業の生産性成長が停滞していることが、成長予測に影響を与えている。食品価格の高騰はインドの構造転換の必要性を浮き彫りにした、とレポートは指摘している。

東南アジアの成長率は、07 年は 5.6%、08 年は 5.9%に上昇することが予測されている。インドネシアでは、インフレと金利の低下が国内消費を後押しし、成長を加速させると見られている。カンボジア、ラオス、ベトナムでは再び景気が拡大する。

一部の国では、政治的な下振れリスクをかかえ、経済見通しは不透明なままとなっている。

タイの景況感と消費マインドは減退傾向にあり、成長が減速すると見られている。資本規制が 2006 年 12 月に導入されたことで市場が混乱し、政策の変更はいまだに続いている。経済政策の今後の方向性を明確に示すことができれば、経済の見通しの強化につながるだろう。

バングラデシュの経済動向について判断を下すのはまだ早い、暫定政府による汚職対策や改革に向けた動きが継続すれば、ビジネスを行うための環境が向上することになるだろう。

ADO2007 によれば、アジア途上国のリスクは 2006 年後半よりも減ってきている。この地域におけるリスクとして、不安定な物価、石油供給の中断、保護貿易論の高まり、地政学・安全保障上のリスクの急増、鳥インフルエンザの流行などがあげられる。

「先般の世界株式市場の激しい変動は、迫りくるリスクをタイミングよく思い出させてくれた。地価が暴落すれば、アジア途上国は不当に高い代償を払うことになるかもしれない」（チーフエコノミスト、アリ）。

ADO2007 によると、アジア途上国の長期的な経済成長は、絶え間なく変化する環境にどれだけ対応・適応できるかに大きくかかっている。この地域で経済成長を達成してきた国は、工業化とサービス業の拡大を通じて自らを転換させてきたのである。

「二本足で歩く、つまり製造業とサービス業を促進させることが、多くの国にとって唯一実行可能な開発モデルだ」（チーフエコノミスト、アリ）。

政策はそれぞれの国の事情に適した形であるべきだが、成長持続のための転換を成功させるためには、実体的資本の蓄積、成長につながるビジネス環境、労働者のスキルと汎用性、そして経済融合が、必要な基本要素である。

ADO2007 では、アジア太平洋における 43 の開発途上国の最近の経済実績を分析し、07 年および 08 年の主要なマクロ経済指標を予想している。特別章として Growth Amid Change in Developing Asia（アジア途上国の変化の中の成長）も含まれている。

各国の GDP 成長率は別表の通り。

マニラに拠点を置く ADB は、貧困削減に向けた持続可能な経済成長、社会的発展、優れた統治により、アジア太平洋地域における貧困削減に取り組んでいる。1966 年に設立され、67 カ国が加盟しているが、そのうち 48 カ国はこの地域の国々である。06 年には総額 85 億ドルの融資・無償援助と 2 億 4,200 万ドルの技術支援を承認している。

Media Inquiries

Omana Nair
T: +63 2 632 5178
M: +63 918 914 7003
E-mail: onair@adb.org

Sabyasachi Mitra
T: +63 2 632 4139
M: +63 918 939 9069
E-mail: sabymitra@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org